

令和 8 年度農林水産関係予算の重点事項【抜粋】

IV 環境と調和のとれた食料システムの確立

	【 8 年度当初】	【 7 年度補正】
① 環境保全型農業直接支払交付金	2 8 億円 (2 8 億円)	
・ 化学農薬・化学肥料を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援		
② みどりの食料システム戦略推進総合対策	6 億円 (6 億円)	4 0 億円
・ 環境と調和のとれた食料システムの確立に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、環境負荷低減技術や気候変動に適応する技術の検証、地域資源の循環利用促進を支援するとともに、新たな環境直接支払交付金の創設に向けた検討等を実施		
③ 気候変動への適応の取組の推進	(フードテックへの投資促進) 1 2 2 億円の内数 (1 3 2 億円の内数) (米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業) 1 5 億円の内数 (－) (果樹農業生産力増強総合対策) 5 6 億円の内数 (5 3 億円の内数) (水利施設管理強化事業) 4 0 億円の内数 (3 4 億円の内数) (みどりの食料システム戦略推進総合対策) 6 億円の内数 (6 億円の内数) 等	(生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発) 3 0 億円の内数 (フードテックへの投資促進) 1 6 8 億円の内数 (気候変動対応等高需要種子増産・確保緊急対策事業) 2 億円の内数 (農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靱化対策) 1 , 3 7 8 億円の内数 等
・世界的な気候変動の中でも、持続的かつ安定的に食料生産等を継続できるよう、高温耐性品種や高温等に対応する栽培管理技術の開発・導入、フードテックへの投資促進などの適応策への支援や、温暖化や極端な気象現象による災害等への対応を進めるとともに、産地が適応策の検討を円滑に行えるように情報提供を推進		

【8年度当初】

【7年度補正】

④ 強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援事業

1 3 1 億円の内数

(1 3 9 億円の内数)

- ・みどりの食料システム戦略に掲げる取組に必要な施設の整備、農業用機械の導入等を支援

⑤ 畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進

(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援)

5 2 億円の内数

(5 6 億円の内数)

- ・酪農・肉用牛経営者等が連携した有機飼料の生産拡大、家畜排せつ物処理施設の機能の強化、畜産分野における温室効果ガス（G H G）対策の普及啓発等を支援

(農山漁村地域整備交付金)

7 6 2 億円の内数

(7 6 2 億円の内数)

(持続可能性配慮型畜産推進事業)

1 億円の内数

(－)

⑥ 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

1 億円の内数

(1 億円の内数)

3 億円の内数

- ・食品産業をめぐるサステナビリティ課題等の解決に向けた官民連携、食品ロス削減やプラスチック資源循環の取組等を支援

⑦ 森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現

1 5 4 億円の内数

(1 4 4 億円の内数)

4 5 0 億円の内数

- ・2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉発生量の削減にも資するよう、D Xの導入等を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

⑧ 水産業における持続可能性の確保

5 億円の内数

(1 5 億円の内数)

2 8 3 億円の内数

- ・C O 2 排出量削減に対応しつつ、新たな操業・生産体制への転換等の実証の取組を推進するほか、養殖業成長産業化に向け、魚粉の使用割合を削減した飼料や優良系統の種苗開発を支援

環境と調和のとれた食料システムの確立

<対策のポイント>

環境と調和のとれた食料システムの確立に向けて、みどりの食料システム戦略に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費までの各段階における環境負荷低減の取組とイノベーションを推進します。

<政策目標>

化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年]

<事業の全体像>

みどりの食料システム戦略推進総合対策 574百万円 (R7補正4,000百万円)

農畜産分野におけるグリーンな生産体系への転換、有機農産物の生産・需要拡大、環境負荷低減の「見える化」やＪ－クレジットの推進などみどりの戦略に基づく取組の加速化

環境負荷低減や気候変動への適応に資する技術・生産体系の研究開発の推進

戦略的農林水産研究推進事業 912百万円の内数

- 環境負荷を低減する化学農薬施用技術や畜産からのGHG排出削減技術等の開発を実施
- 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発 (R7補正3,010百万円の内数) 等
- 気候変動に適応する高温耐性品種の開発等を実施

農畜産業における環境負荷低減や気候変動への適応の取組の推進

環境保全型農業直接支払交付金 2,804百万円

- 有機農業や化学農薬・化学肥料の使用量低減の取組促進

強い農業づくり総合支援交付金 12,013百万円の内数

農地利用効率化等支援事業 1,087百万円の内数

産地生産基盤パワーアップ事業 (R7補正8,000百万円の内数)

- CO2ゼロエミッション化等のみどりの戦略に掲げる取組に必要な施設、機械の整備

米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 1,514百万円の内数

- 穀物の高温耐性品種に係る種子生産の取組を支援

果樹農業生産力増強総合対策 5,556百万円の内数

- 遮光ネット等の資機材の導入、気候変動適応対策の実証等の取組を支援

気候変動対応等高需要種子増産・確保緊急対策事業 (R7補正184百万円の内数)

- 穀物の高温耐性品種に係る種子生産の取組を支援

飼料生産基盤立脚型略農・肉用牛産地支援のうち有機飼料の生産支援 5,183百万円の内数

- 飼料の有機栽培を支援

持続可能性配慮型畜産推進事業 64百万円の内数

- 畜産分野における温室効果ガス (GHG) 対策の普及啓発等を実施 等

食品産業における持続可能性に配慮した取組の推進

サステナビリティ課題解決支援事業 50百万円

- 気候変動などのサステナビリティ課題の解決に向けた官民の連携を推進

食品ロス削減・プラスチック資源循環対策 89百万円 (R7補正260百万円) の内数

- 地域の未利用資源の活用、食品リサイクルの効率化・ブランド化の取組を推進

フードテック支援事業 46百万円 (R7補正181百万円) の内数

- 環境負荷低減や労働生産性向上に資するフードテック等を支援

アグリテック系スタートアップ重点化支援対策 (R7補正2,070百万円の内数)

- 気候変動適応技術等の革新的な研究開発や、その事業化に取り組みスタートアップを支援 等

林業・水産業における持続可能性の確保

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策 15,350百万円の内数

林業・木材産業国際競争力強化総合対策 (R7補正44,993百万円の内数)

- 搬出間伐の実施、省力・低コスト再造林、エリートツリー等の苗木の安定供給等の推進

漁業構造改革総合対策事業 179百万円 (R7補正6,500百万円) の内数

- 漁獲対象種の転換等による収益性向上の実証を支援

養殖業成長産業化推進事業 295百万円の内数

- 輸入や天然資源に依存している魚粉の使用割合を削減した飼料、人工種苗の開発

水産業競争力強化緊急事業 (R7補正21,780百万円の内数)

- 水産業の体質強化を図り持続可能な操業体制への転換を推進 等

持続可能な農山漁村の整備

環境との調和に配慮した

- 農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進
- 森林吸収量の確保・強化や国土強靱化に資する森林整備の推進
- 水産資源の増大のための施設整備

[お問い合わせ先] 大臣官房環境バイオマス政策課 (03-6744-7186)

気候変動への適応の取組の推進

<対策のポイント>

世界的な気候変動の中でも、持続的かつ安定的に食料生産等を継続できるよう、高温耐性品種や高温等に対応する栽培管理技術の開発・導入などの適応策への支援や、温暖化や極端な気象現象による災害等への対応を進めるとともに、産地が適応策の検討を円滑に行えるように情報提供を推進します。

<政策目標>

水稻における高温耐性品種（主食用米）の作付面積割合 [令和6年産 16.4% → 令和8年産 18%]

<事業の全体像>

品種や技術の開発・普及

1. 米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業

米穀等の高温耐性品種等について、安定的な種子の生産・供給体制の構築に向けた取組等を支援。

2. 気候変動対応等高需要種子増産・確保緊急対策事業【令和7年度補正予算額】2億円の内数

高温耐性品種などの優良品種を普及する際に課題となっている原原種等の品質向上に必要な施設整備を支援するとともに、当該品種の需要に対応するために種子供給体制を強化する取組等を支援。

3. 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発【令和7年度補正予算額】30億円の内数

高温耐性品種等革新的な特性を持った品種、開発した品種の利用拡大に資する新品種の栽培技術、省力的な種苗生産技術、育種素材の開発等を推進。

4. 果樹農業生産力増強総合対策

高温適応性を有する品種等への改植・新植や未収益期間の幼木管理経費、遮光ネット等の資機材の導入、高温に適応した栽培体系への転換の実証等の取組を支援。

5. 強い農業づくり総合支援交付金

台風・大雪・高温対策として、低コスト耐候性ハウス等の整備と併せ、遮光資材や細霧冷房、ヒートポンプ等の導入を支援。

6. 消費・安全対策交付金のうち重要病害虫の特別防除等

海外から飛来する国内で未発生の病害虫等について、発生地域における発生調査、防除対策等を実施。

7. 持続可能性配慮型畜産推進事業

家畜が快適に過ごすための畜舎環境のあり方等のアニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及・定着に向けた取組等を支援。

8. フードテックへの投資促進

自然災害や高温等の環境が変化する中で安定的な食料生産をするため、植物工場や陸上養殖施設整備、フードテックを活用したビジネスモデルの実証等を支援。

9. 養殖業成長産業化推進事業

気候変動に伴う海水温上昇等の環境変化に適応したリ等の養殖技術の確立として、高水温適応品種の開発、食害防除技術の開発、高水温等に適応した養殖生産技術の開発実証等を実施。

極端な気象現象による災害等への対応

10. 農業農村整備事業<公共>のうち水利施設管理強化事業

40（前年度34億円） 億円の内数
農業水利施設における渇水・高温対策の取組を支援。

11. 農業水利施設、農業ため池等の防災・減災、国土強靱化対策<公共>

【令和7年度補正予算額】1,378億円の内数
気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害等に対応するため、農業水利施設の耐震化や防災重点農業用ため池の防災・減災対策等を推進。

12. 治山事業<公共>

628（前年度625億円） 億円の内数
【令和7年度補正予算額】340億円の内数
豪雨等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、治山施設の設置等による森林の保全・整備を推進。

13. 水産基盤整備事業<公共>

738（前年度731億円） 億円の内数
【令和7年度補正予算額】339億円の内数
平均海面水位の上昇等へ対応した防波堤の高上げや、海水温の上昇による海洋生物の分布域の変化に対応した漁場整備等を実施。

産地における適応策の検討に資する情報提供

14. 戦略的農林水産研究推進事業

9（前年度14億円） 億円の内数
将来の適作・収量予測等の情報をデータベース・マップ化し、既存Webサービスを活用して被害予測、将来の適作マップ等の情報を提供するための技術等の開発を推進。

15. みどりの食料システム戦略推進総合対策

6（前年度6億円） 億円の内数
近年の記録的な猛暑を踏まえた効果的な適応策を調査・整理し、地方公共団体等への情報提供を実施。

【お問い合わせ先】 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ（03-6744-2473）

令和 8 年度税制改正予定事項について【抜粋】

第 3 環境と調和のとれた食料システムの確立

- 1 みどりの食料システム法に基づく実施計画の認定を受けた場合の環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却（機械・装置等 32%、建物等 16%）の適用期限を 2 年延長する。
（所得税・法人税）
- 2 バイオ燃料製造事業者が取得したバイオ燃料製造設備に係る課税標準の特例措置（3 年間、1/2 控除等）について、次の見直しを行った上、その適用期限を 2 年延長する。
（固定資産税）
 - ① 脂肪酸メチルエステル製造設備に係る課税標準を価格の 3/4（現行：2/3）とする。
 - ② 木質固形燃料製造設備の適用対象を中小事業者等が取得するものに限定した上、課税標準を価格の 5/6（現行：3/4）とする。
- 3 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に規定する一定の再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置（3 年間、本来の課税標準額に特例割合を乗じた額を課税標準とする）について、バイオマス発電設備のうち出力が 1 万 kw 以上の発電設備を適用対象から除外する等の見直しを行った上、その適用期限を 3 年延長する。
（固定資産税）
※ 特例割合（バイオマス発電設備）：1/2 を参酌して 1/3 以上 2/3 以下の範囲で条例で定める割合（わがまち特例）

【経産省等 2 省共管】